

融資主体型補助事業対象経営体調書

No	助成対象者名	住 所	代表者名 (法人等の場合に記載)

I 助成対象者の概要

(1) 適切な人・農地プランの作成等がされている地区における事業

①人・農地プラン上の位置付け

②中心経営体として位置付けられている人・農地プラン名

<input type="checkbox"/> 1. 中心経営体	<input type="checkbox"/> 2. 中心経営体以外
-----------------------------------	-------------------------------------

a	
b	

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

(注) 該当するプラン名(若しくは市町村名・地区名)を記載。

③人・農地プランに位置付けられた取組内容

②の 関連番号	現状 (○年度)		計画 (○年度)		取組内容 (新規就農・6次産業化・高付加価値化・複合化等)
	市町村名	地区名	経営内容	経営規模	

(注) 人・農地プランに記載された内容を記載すること。複数のプランが事業実施に関連する場合は、行を追加し全て記載すること。

(2) 人・農地プランの作成等がされていないが農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けた者が営農範囲とする地区における事業

<input type="checkbox"/> 賃借権の設定等を受けた者

(注) 該当する場合は□にチェックを入れること。

(3) (1) 及び (2) の農業者の詳細

<input type="checkbox"/> 1. 認定農業者	<input type="checkbox"/> 2. 集落営農組織 (<input type="checkbox"/> 共同販売経理を実施している <input type="checkbox"/> 共同販売経理を行う予定である (開始予定年月: 平成 年 月 予定))
<input type="checkbox"/> 3. 新規就農者 (就農時の年齢 歳、就農した年月 (就農: 平成 年 月))	
<input type="checkbox"/> 4. 1、3及び5 (個人の場合) の者で組織する団体	<input type="checkbox"/> 5. その他 ()
営農類型	区分

(注) 1 該当する経営体の□にチェックを入れること。
 2. に該当する場合には、() 内の□にチェックを入れるとともに、共同販売経理を行う予定である場合は開始予定年月を記入すること。
 3. に該当する場合は、就農した年齢、就農年月を記入すること。
 5. に該当する場合は、() 内に具体的に記入すること。
 2 営農類型は、別紙様式第1-3号別添1の(注) 2に規定する融資主体型補助事業整理番号表の②の区分に基づき記載すること。

(4) 個人情報の取扱い

<input type="checkbox"/> 本事業の実施に当たり、本申請に係る個人情報又は人・農地プランに記載されている個人情報(氏名等)について、関係自治体に提供することに同意します。(同意いただけない場合は、取組内容等が確認できないため、本事業の実施ができない場合があります。)
--

(注) 人・農地プランとの関連を確認するため、本申請に係る情報、又は人・農地プランに記載されている情報を関係自治体等に提供することに同意する場合は、□にチェックを入れること。

II 配分基準表該当項目

(1) 助成対象者の配分基準

<input type="checkbox"/> ① 経営面積の拡大	<input type="checkbox"/> (7) 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受け、かつ、目標年度に現状より4ha(営農類型が施設園芸作の場合は2ha、果樹作の場合は1ha)以上の経営面積の拡大	<input type="checkbox"/> (4) 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受け、かつ、目標年度に現状より2ha(営農類型が施設園芸作の場合は1ha、果樹作の場合は0.5ha)以上の経営面積の拡大
<input type="checkbox"/> (7) 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より経営面積の拡大を行うこととしている、又は4ha以上(営農類型が施設園芸作の場合は2ha、果樹作の場合は1ha)の経営面積拡大	<input type="checkbox"/> (5) 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けている、又は2ha(営農類型が施設園芸作の場合は1ha、果樹作の場合は0.5ha)以上の経営面積拡大	<input type="checkbox"/> (4) (7)から(5)までに該当しない経営体で、目標年度に現状より経営面積の拡大
<input type="checkbox"/> ② 耕作放棄地の解消	<input type="checkbox"/> ③ 農業の6次産業化	<input type="checkbox"/> ④ 農産物の高付加価値化
<input type="checkbox"/> ⑤ 農業経営の複合化	<input type="checkbox"/> ⑥ 経営コスト縮減	<input type="checkbox"/> ⑦ 農業経営の法人化
<input type="checkbox"/> ⑧ 雇用	<input type="checkbox"/> うち融資を受けて雇用を増加(名)	<input type="checkbox"/> うち常時雇用者の雇用継続(名/名中)
<input type="checkbox"/> ⑨ 新規就農	<input type="checkbox"/> 45歳までに就農	<input type="checkbox"/> 青年就農給付金(経営開始型)等を給付期間中に給付終了
<input type="checkbox"/> ⑩ 農業者の育成	<input type="checkbox"/> 就農技術等を習得できる経営体	<input type="checkbox"/> 認定就農者等となった研修生(名)
<input type="checkbox"/> ⑪ 女性の取組		

(注) 1 当該項目については、市町村と相談の上記載すること。
 2 「⑦農業経営の法人化」に関し、「目標年度までに法人化することとしている」に該当するとして加点する場合は、法人化に向けた取組内容及び目標とする農業経営の指標(営農類型、経営規模、生産方式、経営管理の方法等)がわかる資料を提出すること
 3 「⑧雇用」に関し、融資を受け常時雇用を増加させた場合には、その人数を記載すること。又、増加した常時雇用者(臨時雇用を除く)の2分の1以上が3年以上雇用継続している者である場合には、増加した常時雇用者数と3年以上雇用継続している人数を記載すること。
 4 「⑩農業者の育成」に関し、認定就農者等となった研修生の人数の記載は、就農技術等を習得できる経営体のみ記載することとし、受け入れた農業研修生が過去5年以内に研修を終了して独立し、認定就農者又は認定農業者になった場合の当該人数を記載すること。

Ⅲ 事業内容等

No	事業内容 (機械等名、規模、台数等)	規模決定の根拠	着工(契約) 予定年月日	竣工予定 年月日	機械等の保管・ 設置・施工住所	備考
1						
2						
3						

(注) 「規模決定の根拠」欄は、市町村と相談の上、根拠とした資料名等を記載すること。
事業内容が園芸施設共済の引受対象施設の整備の場合は、備考欄に、園芸施設共済又は民間事業者が提供する保険への加入予定年月若しくは施工事業者による保証等の有無を記載すること。

No	事業費 (円) A=B+C+D+ E+F+G	資金調達計画 (円)						助成率 (%)	融資率 (%)	担保 措置 の有無	耐用 年数 (年)	備考
		助成金 B	融資 C	自己資金 D	地方公共団体等							
					都道府県 E	市町村 F	その他 G					
1									<input type="checkbox"/>			
2									<input type="checkbox"/>			
3									<input type="checkbox"/>			
計												

(注) 「担保措置の有無」の欄は、融資のための担保に供する場合、□にチェックを入れること。
「耐用年数」の欄は、導入する機械等の耐用年数を記載すること

Ⅳ 経営体の成果目標

項目	関連する 事業 内容 No.	現状	1年度目 (○年 度)	2年度目 (○年 度)	目標年度 (3年度 目)	整備内容との関連の考え方	根拠資料
①							
②							
参考 (任意)	10aあたり販売価格						
	10aあたり生産コスト						
	10aあたり経営コスト						

(注) 1 2つ以上(新規就農者にあつては1つ以上)の成果目標を設定し、うち必須目標は1つ以上設定すること。
2 「参考」の「現状」欄については、直近の決算書類等により記載し、それ以降目標年度までの見込みを記載する。
3 根拠資料欄は、項目毎に、現状及び目標年度までの各年度の目標設定の根拠とした資料等を具体的に記載すること。
4 農業経営の法人化を成果目標とする場合は、法人化に向けた取組計画を提出すること。

Ⅴ 融資の概要及び追加的信用供与補助事業の活用計画

項目	資金調達のうち融資の概要	
	融資①	融資②
金融機関名		
融資名		
融資金額(円)		
償還年数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機 関保証の利用(注)	<input type="checkbox"/> 追加的信用供与補助事業の活用を希望する <input type="checkbox"/> 追加的信用供与補助事業の活用を希望しない	<input type="checkbox"/> 追加的信用供与補助事業の活用を希望する <input type="checkbox"/> 追加的信用供与補助事業の活用を希望しない

(注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

Ⅵ 過去に行った本事業等の実施状況

事業名	実施年度	事業内容	設定している成果目標		目標の具体的な内容
			項目	達成の有無	

(注) 1. 過去に実施した本事業等について全て記載すること。
2. 「設定している成果目標」について、過去に行った本事業等の成果目標を記載するとともに、達成の有無について、達成している場合には「○」、達成していない場合には「×」、目標年度を経過していないものは「-」を記載すること。
3. 設定している成果目標の項目が今回設定する成果目標の項目と重複する場合であつて、その目標年度を経過していないときは、「目標の具体的な内容」について、目標達成が見込まれる理由及び今回設定する目標と明確に区分できる理由を記載すること。